

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月17日現在

機関番号：32631

研究種目：基盤研究B

研究期間：2008～2011

課題番号：20402062

研究課題名（和文） 東アジアにおける「持続可能な開発のための教育」の学校ネットワーク構築に向けた研究

研究課題名（英文） A Study towards Creation of School Network for ESD (Education for Sustainable Development) in East Asia

研究代表者

永田佳之（NAGATA YOSHIYUKI）

聖心女子大学・文学部・准教授

研究者番号：20280513

研究成果の概要（和文）：国境を越えた学校ネットワークの優良事例を主にバルト海プロジェクトに見出し、参加教師らへのアンケートやインタビューを通してその特徴を明らかにした。同時に、近い将来における東アジアでサステナビリティに資する事業を開始する可能性についても共同事業を試行することを通して検討した。これらに加え、ユネスコスクールの認証制度やESD関連の事例等についても複数国の現状と課題を把握した。

研究成果の概要（英文）：As a good practice of school-based network beyond national borders the Baltic Sea Project was mainly studied, its characteristics were identified through questionnaire and interviews. At the same time possibilities of establishing a similar kind of network in East Asia were examined through a joint project. Additionally present situations and issues of ASPnet schools in various countries and accreditation systems on them as well as cases of ESD practices were studied.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2009年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2010年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2011年度	2,700,000	810,000	3,510,000
総計	9,600,000	2,880,000	12,480,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：ユネスコスクールの認証制度・ユネスコスクール・ASPnet・バルト海プロジェクト（BSP）・持続可能な開発のための教育・持続発展教育・ESD・変化の担い手

1. 研究開始当初の背景

東アジア地域には、持続不可能性に関する多様な共通課題を抱えながらも、本格的な学校間ネットワークは存在してこなかった。一方、北欧等ではユネスコスクールを中心にした学校間ネットワークが各地の地域課題を解決に導くほど成果を挙げてきた。こうした事例から学びつつ、実際に東アジアでの可能性を探る必要性が高まっていた。また、日本国内でもユネスコスクールが急増し、その質

について吟味される検討課題が浮上していた。

2. 研究の目的

本研究では、ESD（持続可能な開発のための教育）の本来的な特性を活かす形で実施されてきた先行の国際事業について調査し、そこで得た知見をもとに東アジア地域におけるESDのリージョナル・モデルの構築が目指された。

3. 研究の方法

初年度は文献調査と現地調査を中心に進め、それ以後は、アンケート調査及びインタビュー調査を主に行った。海外調査の中心は本研究の重要なテーマである「学校ネットワーク」の長年にわたる優良実践であると言える「バルト海プロジェクト (The Baltic Sea Project)」であり、2回にわたり現地調査を実施し、バルト海周辺諸国の教員等にアンケート及びインタビューを行った。さらに、ユネスコ本部 (パリ) など、国内外のESD 関連機関やネットワーク関連組織を訪問してインタビューを中心に行い、中間報告書及び最終報告書の論考に役立てた。

4. 研究成果

(1) フラグシップ・プロジェクト

中間報告書刊行までは、BSP をはじめとした国境を越えた地域レベルでの学校ネットワーク事業 (フラグシップ・プロジェクト) について複数の事例を文献やユネスコ本部職員へのインタビューから調査した。その結果、東アジア地域において同様のネットワークを形成する際に参考となり得る知見として次の諸点が明らかになった。

- ・ フラグシップ・プロジェクト (以下、FP) はその規模、予算、内容、手法において多様である。
- ・ FP は海型と河川型とに大別され、少ないながら湖型もある。
- ・ FP のトピックは環境・歴史・社会・技術・文化など、多岐にわたり、その多くは複数のトピックを内包している。
- ・ FP は調査のみならず、プロジェクト運営も、原則、市民主導である。
- ・ FP には交流志向型と問題解決志向型、さらには両者の複合型がある。
- ・ 環境や社会など、いかなるトピックのもとでのFPにせよ、文化は重要な影響を及ぼしている。
- ・ FP の大半は運営の在り方に課題があり、プロジェクトの継続性は運動の精神、人材、運営方法、予算等と深く係わる。

(2) バルト海プロジェクト研究 (中間報告段階)

上記のとおり、バルト海プロジェクトは東アジアにおける「持続可能な開発のための教育」を視野に入れた学校ネットワークの構築にとってのグッド・プラクティスとして見なされ、現地調査やインターネットを通じての情報交換に努めた。

中間報告書には、フラグシップ・プロジェクトとしての同ネットワークの概要、主にネットワークに参加している教員へのアンケート調査の結果と分析及び示唆、また関連施策の一つである「バルティック 21」の紹介を

行った。

上記の分析の結果、持続可能な社会の構成要素である「環境・社会・経済・文化」のうち、バルト海周辺地域へのインパクトで最も強いのは「環境」であり、経済の領域における持続可能性についての課題が残されていることなどが分かった。質問票では、持続可能な未来を構築する上で、ともすれば拮抗する二つの要素、すなわち、世代間の関係、伝統的生活様式と新たなライフスタイルの関係、旧来の技能と近代テクノロジーとの関係、それぞれに対してBSPがどれほど変化を与えたかを回答してもらったが、その結果、すべてにおいて成功裏に関係性が形成されたことが分かった。

さらに重視されている価値観について調べるために「最も重要なキーワード」について尋ね、14項目の中から最重要な上位3つの項目を選んでもらった。その結果、最も多くの回答が寄せられたのが「協力」、次いで「参加」、「相互理解」「寛容」「価値」であり、戦後の国際理解教育で強調されてきたキーワードが重視されていることが明らかになった。

中間報告書では、BSP から他地域でのネットワーク形成への示唆として「環境重視型から持続可能性型への移行」「多様なアプローチと多彩なコンテンツの採用と保有」「進化する運動体」を指摘した。

(3) バルト海プロジェクト研究 (最終報告段階)

以上は、中間報告書刊行までに明らかにした知見であるが、本研究では、中間年以後もバルト海プロジェクトを重視し、現地調査を実施した。その際にもアンケート調査を実施し、次のことが分かった。

第1に、重要視されている教授法は「アクティビティ」や「フィールド・スタディ」「ワークショップ」などの参加型であること、第2に、今後希望する組織的な支援は教員の「自由裁量」であること、これまで経験した困難として最も多く挙げられたのは「同僚からの支援」「資金」「言語」「多忙」等であった。BSP の活動にとって重要なキーワードは「協力」であること (その他のキーワード (アンケートに用いた原文) については図1を参照)。

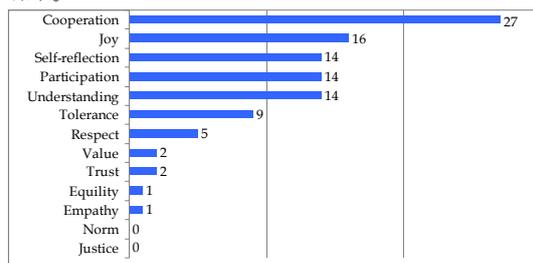


図1: BSP 実施にあたり重要なキーワード

さらに聴き取り調査においては幾つかの課題も浮き彫りにされた。すなわち、体系化しづらい研修コースの評価、世代交代（ベテラン教員が牽引し続け、若い教員が参画しづらい傾向）、活動資金（特にホスト国の運営資金）の確保である。

さらに最終報告書では、BSP 初代表へへのインタビューを実施し、発足当初の「想い」や重視していた価値観などについて明らかにし、東アジア諸国において同様のネットワークに着手する際の参考となり得る知見の把握に努めた。

(4) 各国のユネスコスクールの認証

近年、わが国において急増しているユネスコスクールに関する課題として認証の在り方をどうするかが指摘されてよい。こうした問題意識のもと、初年度から約3年をかけて機会のあるごとに、現地において聴き取り調査及び資料収集を実施し、また来日したユネスコスクール関係者にインタビューを実施した。調査対象国は比較的にユネスコ活動やESDの実践が盛んであると見られているドイツ・韓国・中国・インド・フィリピンである。ドイツはアジアでの展開を相対化する事例として位置づけ、また他の国々は今後のアジア諸国での実践について展望する上で役立つと思われる国々を扱った。

調査の結果、上記の国々はそれぞれ独自の質保証制度をもっていることが明らかになった。認証プロセスで比較的に慎重なドイツや韓国などがある一方で、そうでない諸国も存在する。

調査結果については、中間報告書及び最終報告書で取り上げたが、最終報告書では考察も記述し、各国で見られる対象校の「階層化」や「インセンティブ」については、ユネスコスクールやESDに期される市民運動としての性格と管理的側面をもつ認証制度との間に齟齬が生じる可能性があるために、国によって慎重さが求められることを指摘した。ユネスコスクールが急増し、参加校の質の維持・向上が喫緊の課題となっている日本の現状にとって、これらの国々の知見は参考になるであろう。

(5) 独自の学校ネットワークや各地のESD関連の実践研究

中間報告書及び最終報告書を通して具体的な内外の事例について調査した。代表的な既存の学校ネットワーク実践関連のトピックとして、大阪ユネスコスクール学校群(ASPnet)の成果と課題、エノ環境オンライン(Eno Environment-Online)、平和教育に関する学校間ネットワーク、ドイツにおけるASPnetを活かした平和教育、「アラブ・ユーロ対話プロジェクト」、沖縄におけるESD実

践、東アジアの高等教育とESD実践、シュタイナー教育とユネスコスクール、東アジアの高等教育とESDネットワークを取り上げ、各々の特徴や可能性等について論じた。さらに、ユネスコスクールのネットワークの特徴を平和教育の視点から明らかにする論考も盛り込まれた。

個々の事例にもよるが、上記の諸事例やネットワークを通して、本研究で力を入れて調査をしてきたBSPが相対化され、また東アジア諸国において構築を試みている学校間ネットワークへの重要な示唆が得られたと言える。

(6) 東アジア地域の学校ネットワークのフィジビリティ調査(放射線測定国際共同事業)

東日本大震災及び福島第一原発事故後の社会情勢を踏まえて実験的な「学校ネットワーク」事業として放射線測定の国際調査を当初の予定に加えて展開することになった。参加国(学校)は、東アジアに位置する韓国、台湾、中国、モンゴル、ロシアの6カ国の9校であった。参加校は各国のユネスコ国内委員会や本研究のプロジェクト・メンバーのこれまで共同で事業を実施したことのある海外の実践者や研究者が選ばれた。

2011年9月から14週間(約4ヵ月間)の試験的プロジェクトとして国際調査は実施された。プロジェクトの運営には、主にGoogleが提供するインターネット・サービスを活用した(例えば、Blogger, Google Site, Gmail, Google Group)。

測定結果は次の図の通りである。図2は国内の参加校のみを示し、図3は海外の参加校のみを示している。

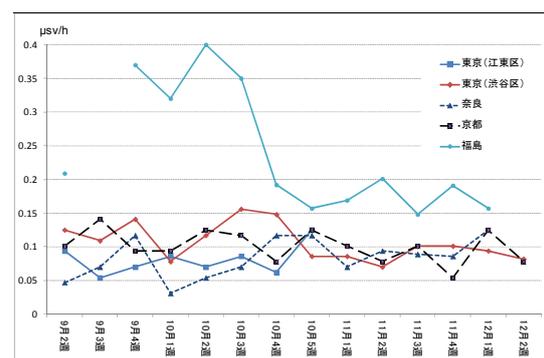


図2：地表0mの放射線量推移(国内5カ国)

上図から分かる通り、福島県における放射線量は特に10月以後、急降下したかに見えるが、他地域よりは高い値をもって推移している。

各国のデータについては、0.05~0.2のレンジにほぼ全ての国の値が収まっている。た

だ、9月の第3週や11月の第3週のモンゴルのデータに見られるように、時期によっては他の国々よりも高い、福島と同じレンジの数値を示す国もあり、ネット上でもその理由等について討議された。

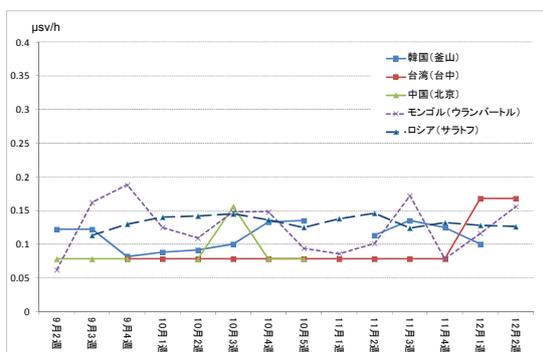


図3：地表0mの放射線量推移（海外5カ国）

この事業の成果としては、多様な学校間交流が展開されたこと、エネルギー問題に対する意識が高まったこと、インターネット・ツールによる交流の可能性が具体的に示されたこと、などである。

一方、課題としては、既存のカリキュラムに対するプロジェクトの位置づけの問題、教員の多忙、コミュニケーションのための言語、インターネット利用の限界が挙げられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

丸山英樹、トルコ移民のノンフォーマル教育による社会参加とエンパワメント：ベルリン「地域の母」事業を事例に、比較教育学研究、査読有、2012、3-23頁。

〔学会発表〕（計2件）

丸山英樹、曾我幸代、永田佳之、「ユネスコスクール・ネットワーク再考—バルト海プロジェクト調査からの示唆—」日本比較教育学会、2010年6月27日、神戸大学

丸山英樹、曾我幸代、永田佳之、「東アジアの高校生等による放射線量測定調査：持続可能な社会に向けたボランティア・ネットワーク」日本比較教育学会、2012年6月16日、九州大学

〔その他〕

ホームページ等

● 中間報告書

<http://www.u-sacred-heart.ac.jp/nagata/A.pdf>

● 最終報告書

<http://www.u-sacred-heart.ac.jp/nagata/saishu.pdf>

● 「放射能測定国際共同事業」（英文）

http://www.u-sacred-heart.ac.jp/nagata/Youth_Led_Cross_Border.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永田佳之（NAGATA YOSHIYUKI）

聖心女子大学・文学部教育学科・准教授

研究者番号：20280513

(2) 連携研究者

伊井直比呂（Ii Naohiro）

大阪府立大学・人間社会学部人間科学科・准教授

研究者番号：50210498

山西優二（YAMANISHI YUJI）

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：50210498

浅川和也（ASAKAWA KAZUYA）

東海学園大学・人文学部人文学科・准教授

研究者番号：20231871

吉田敦彦（YOSHIDA ATSUHIKO）

大阪府立大学・学術研究院第一学群人文科学系・教授

研究者番号：20210677

丸山英樹（MARUYAMA HIDEKI）

国立教育政策研究所・国際研究・協力部・主任研究官

研究者番号：10353377

横田和子（YOKOTA KAZUKO）

早稲田大学・文学学術院・非常勤講師

研究者番号：80434249